

3 仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備

働き方に関しては、企業の労使の話し合いによって決められるものであるが、少子化への対応を推進する観点から、男女がともに仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備が進められるような取組みを推進する。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の取組み状況	平成13年度の取組み予定
<p>○ 新エンゼルプランにおいて、育児休業を取りやすく職場復帰をしやすい環境の整備や、子育てをしながら働き続けることのできる環境の整備等についての施策が拡充されたことから、これを契機として、更に労使の話し合いの下で次のような環境整備が進められるよう、会報や各種のセミナー、会合、研修会などあらゆる機会を利用して、企業・経営者等に対する働きかけ、呼びかけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産前・産後休業、育児休業の取得の奨励 ・ 産前・産後休業、育児休業制度の充実 ・ 短時間勤務制度、裁量労働制、フレックスタイム、時差出勤、在宅勤務など、子育てをしながら働き続けることができる柔軟な勤務形態の導入 ・ 子育て中の者に対する転勤制度の運用上の特別の配慮 ・ 育児休業を取得した者が円滑に職場に復帰することができるようにするための育児休業中及び休業後の研修の実施 (日本経営者団体連盟、日本商工会議所、関西経済連合会) 	<p>【日本経営者団体連盟】</p> <p>○ 「1 少子化への対応についての社会的な気運の醸成」における当連盟の取組みと同様</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 東京経営者協会の新進経営者懇談会は、平成11年3月、子どもの成長過程において、企業と地域がそれぞれの立場で実行すべきことを「次代を担う子供の夢と活力を育む社会づくり」として取りまとめて発表し、企業の経営者、管理者ならびに従業員等の意識啓発を行っている。平成12年9月には、この報告書を踏まえ、社員研修に必ず「大人の姿勢」という講座を設けること等を内容とする「できることから実行する」と題した具体的な提言を行うとともに、その実践として、11月11日・12日の両日、日経連人材開発センター（山梨県富士吉田市）で「家族・こども・交流」イベントを開催した。その模様は、日経連の機関紙「日経連タイムス」でも紹介した。</p> <p>○ 平成12年10月14日、神奈川経営者協会が、こども未来財団やボランティアサークルなどの協力のもと、子どもと親と高齢者の3世代が伝承遊びや手話などを通じて交流する「子どもためのボランティアフェスティバル」を開催した。</p>	<p>【日本経営者団体連盟】</p> <p>○ 「国民的な広がりのある取組みの推進について」における当連盟にかかる事項について取組みを行う。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の取組み状況	平成13年度の取組み予定
	<p>【日本商工会議所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各地商工会議所の少子化対策あるいは子育て支援に関する事業への支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 財団法人こども未来財団による職域児童育成事業（助成費給付）について、各地商工会議所への広報及びこども未来財団への申し込みの取り次ぎを実施（平成12年6月）。 *件数実績（20件/11年度、18件/12年度） ◇ 東京商工会議所主催の教育問題シンポジウム「子どもの健やかな成長に地域・企業ができること」への後援（第1回8月3日、第2回8月21日、第3回9月6日開催） ◇ 少子化対策・子育て支援を含む地域福祉活動に関する基礎調査実施。（平成13年2月～3月初旬） ○ 機関誌「石垣」5月号に「特集少子化の現状と今後の対応について考える！」を掲載 <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京商工会議所：少子高齢化対策特別委員会を設置（平成12年11月）。 ○ 小松、太田、津、岡山商工会議所：（財）21世紀職業財団からの委託により育児・介護雇用環境整備事業を実施 	<p>【日本商工会議所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各地商工会議所の少子化対策あるいは子育て支援に関する事業への支援 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地域福祉活動に関する基礎調査結果をもとに、各地商工会議所ならびに傘下会員企業・関連団体による少子化対策あるいは子育て支援事業を事例集として全国商工会議所ネットワーク上で情報提供する。（平成13年7月目標） ◇ 併せて、同ネットワーク上に地域福祉事業に関する電子会議室を構築する。（平成13年7月目標） ◇ 職域児童育成事業（こども未来財団の子供会支援事業）の仲介 <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 東京商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 少子高齢化対策特別委員会において主に少子化問題に対する具体的対応策及び啓発活動を行う。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 調和とゆとりのある職場や家庭、地域での生活の実現に向けた環境整備のため、次の取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働時間短縮の促進 ・ 男女雇用機会均等法や労働基準法の周知徹底・定着など、職場における男女平等の推進 ・ 時間外労働や、休日労働、深夜労働における男女共通規制の労働協約化の推進 ・ 研究集会の開催や情報提供によるセクシャルハラスメントに関する防止活動・労働組合の相談活動の強化 ・ 労使協議による育児・介護休業法の短時間勤務制度の拡充や、転勤に際しては労働者の家庭事情に配慮するなど、男女が共同で家庭に責任を持てる制度の充実 ・ 子どもの病気などによる看護休暇の労働協約化の推進 (日本労働組合総連合会) 	<p>【日本労働組合総連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 育児・介護休業法の「仕事と家庭の両立支援法（仮称）」への改正と保育施策の拡充を求める地方議会決議・意見書の採択に取り組んでいる。(平成12年9月下旬～) ○ 10月13日～14日にかけて、約1,100名が参加し、「2000連合中央女性集会」を開催。13日には全体集会の他、分科会では「安心して働くための子育て支援を拡充しよう」、ワークショップで「男性の育児休業取得を増やすためには」と題して議論を行った。14日は600名の参加で屋外集会「子育てを社会全体で支えよう！都民の集い」を開催。集会全体として特別決議「女性や子どもに対する暴力のない社会をめざして」と、アピール「働く男女の子育てに優しい社会をつくらう」を採択した。 ○ 10月13日に連合が呼びかけて「子育てに優しい社会をつくらう！全国ネットワーク」を結成。同ネットワークは、12月14日に、坂口労働大臣に対して『育児・介護休業法を抜本的に拡充し「仕事と家庭の両立支援法」に改正する要請』を行った。また、2001年2月16日には、保育室を設け、シンポジウムを開催した。 <p>【地方組織等の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方組織である連合山形が、2001年2月15日に「子育て支援フォーラムー子育てにやさしい社会をつくるために」を開催した。 	<p>【日本労働組合総連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもを産み育てやすい社会、子育てに優しい社会」の実現に向けて中央でのシンポジウムや集会の開催、行政に対する要請行動、「子育てに優しい社会をつくらう！全国ネットワーク」の活動を広げていく。 <p>【地方組織等の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子育てにやさしい社会づくり」をめざし、シンポジウムや集会の開催を働きかける。

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでいる企業の事例を紹介することについて検討する。</p> <p>(日本経営者団体連盟)</p>		<p>【日本経営者団体連盟】</p> <p>○ ファミリー・フレンドリー施策をとっている企業の事例収集やヒアリングを行い、日経連タイムス等で紹介することとする。</p>
<p>○ 先進的な取組みを実施している企業からヒアリングを行い、様々な企業がそれぞれの事情に応じて取組みを実践できるような仕組みについて検討する。</p> <p>また、少子化対策の目標期間として今後15年程度を視野に置き、安心して子ども（特に2人目）を持つことを選択できる社会や、老後の不安を払拭するための充実した高齢期生活、世代ごとのニーズに対応した対策を実現するための企業の役割についても検討する。</p> <p>(関西経済連合会)</p>		<p>【関西経済連合会】</p> <p>○ 少子化問題の要因の一つにもなっている社会保障の制度全体の在り方について検討中</p>